

事業番号	16 01 04	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部				
		実施期間	S29 ～	E-mail	police-keimu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

令和5年中の山岳遭難は、発生件数302件、遭難者数332人と、いずれも過去最多を記録した。今後もインバウンドの回復による訪日外国人登山者の増加や健康志向の高まりによる登山ブームに伴い、山岳遭難の発生は、増加傾向で推移することが懸念される。
増加傾向にある山岳遭難を防止するとともに、発生に的確に対処するためには、山岳パトロール等を通じた安全指導や関係機関と連携した安全登山啓発等の遭難防止諸対策を推進していく必要があるほか、救助装備品の更新整備、実践的な訓練や外部講習による技能向上等を通じた救助態勢の充実・強化が不可欠である。

2 事業目的

長野県内を訪れる登山者に対して、県警、県観光スポーツ部山岳高原観光課及び各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、安全登山に資する情報発信等、効果的な山岳遭難防止活動を行うとともに、安全かつ迅速・的確な山岳遭難救助活動を推進し、登山者の安全を確保する。

3 事業目的を達成するための取組

山岳パトロール等を通じた登山者に対する啓発活動の実施 ・山岳遭難を防止し、登山者の安全を確保するため、県警山岳遭難救助隊及び山岳高原パトロール隊が各地区山岳遭難防止対策協会救助隊や長野県山岳遭難防止常駐隊と連携し、登山者の集中が見込まれる春の大型連休や夏山、秋の紅葉期間中に、登山口や山中等において常駐・山岳パトロール活動を行い、登山者に対する安全登山を目的とした啓発活動を実施する。	
各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員と連携した実践的な救助訓練等の実施 ・救助活動において連携が必要不可欠な各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員を対象に県警山岳遭難救助隊と合同で救助技術研修会や救急法研修会を実施する。	
山岳遭難救助隊の高度化を始めとする救助態勢の強化 ・安全かつ迅速・的確な救助活動を行うため、活動の安全に直結する装備品の更新整備のほか、外部団体や企業が主催するファーストエイド講習や救助技術講習の受講を通じて救助隊員の技能向上を図り、山岳遭難救助隊の高度化を推進する。また、近年の山岳遭難の発生状況を踏まえ、増加する里山における山岳遭難に的確に対処するため、山岳高原パトロール隊の装備品整備や実践的な救助訓練を推進し、救助態勢の強化を図る。	

4 成果指標

（推移の凡例：改善：悪化→：変化なし—：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績			
	山岳遭難救助訓練実施回数	回	17	20		32	20	達成	前年実績と同水準の20回を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-6	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2023 (R5)	145	2024 (R6)	156	2025 (R7)	191	2027 (R9)	126

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	16,491	0	16,491	11,242	16,361	-
R6年度	0	15,356	0	15,356	10,732	14,826	-
R5年度	0	16,003	0	16,003	9,543	14,955	-

事業番号	16 01 04	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部		

7 主な取組実績と成果

山岳パトロール等を通じた登山者に対する啓発活動の実施 ・県警山岳遭難救助隊及び山岳高原パトロール隊が、登山者の集中が見込まれる春の大型連休や夏山、秋の紅葉期間中に、登山口や山中等において常駐・山岳パトロールを行い、現地で登山者に対する直接安全指導を実施した。令和7年中、県警山岳救助隊は北アルプス、ハケ岳連峰、中央アルプス等の高山において延べ210日、山岳高原パトロール隊は県下の里山等を中心に延べ31日パトロールを実施し、登山者の安全確保に努めた。
各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員と連携した実践的な救助訓練等の実施 ・県下13地区遭対協において、令和7年中は、29回の救助訓練（警察署との合同実施を含む）を実施した。また、県遭対協救助部（警察本部山岳安全対策課）が主催する救助技術研修会を11月と2月に2回開催したほか、1月にはファーストエイド（救急法）研修会を開催し、救助活動において連携が必要不可欠な各地区遭対協救助隊との連携を強化することができた。
山岳遭難救助隊の高度化を始めとする救助態勢の強化 ・安全かつ迅速な救助活動を行うため、救助活動で多用するロープレスキュー装備品や雪崩等の危険を伴うバックカントリー遭難対策装備の更新・整備を行うことで、救助活動時の安全性の向上を図ることができた。また、外部団体が主催するファーストエイド講習や救助技術講習の受講を通じ、最新の知見とノウハウを習得することで、救助隊全体の救助技能の向上を図ることができた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	山岳遭難救助訓練実施回数	R6年度推移	R7年度推移	達成状況	達成
・令和7年度は全隊員を対象とした集合訓練のほか、年間を通じて若手隊員を対象とした救助訓練を実施するなどして訓練機会の確保に努めた結果、前年度の実績を上回り、目標を達成することができた					

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・令和7年は、山岳遭難発生件数358件、遭難者数392人と令和6年より大幅に増加し、令和5年以降、3年連続で過去最多を記録した。山域別にみると発生件数358件のうち、北アルプスやハケ岳連峰等の著名な高山での遭難が288件と全体の8割近くを占めており、件数、割合共に増加した。体力や経験に見合わない登山を行い、遭難するケースも多いことから、遭難防止を目的とした常駐及び山岳パトロール活動を通じた直接啓発や県観光スポーツ部等の関係機関と連携した安全登山に資する情報発信活動の強化が必要不可欠である。 ・多発する山岳遭難に的確に対応するためには、遭対協等関係機関との連携強化のほか、実践的な訓練と技術講習等の受講を通じた救助隊員の技術向上及び活動の安全性に直結する装備品の継続的な更新・整備も必要不可欠である。
(2) 事業改善の方策 ・山岳パトロール等を通じた現地での直接指導は、登山者へ与えるインパクトが強く、遭難防止対策の観点から極めて有効な活動であることから、引き続き体制を確保して取組を継続する。また、昨今の登山者はSNS等から登山情報等を入手していることから、これらの媒体を通じた遭難防止に資するタイムリーな情報発信についても取組を強化する。 ・多発する山岳遭難に安全かつ迅速的確に対応するため、実践的な訓練を通じて警察、遭対協、消防等関係機関との連携の強化と技術向上を図ると共に、救助活動に不可欠な装備品の更新整備を計画的に推進する。

事業番号	16 01 04	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	登山者の安全確保事業		部局	警察本部	課・室	地域部	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	山岳遭難救助活動経費		14,955 千円	14,826 千円	16,361 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山岳遭難救助活動経費	直接 負担金	・北アルプス等主要山岳地帯での常駐パトロール、遭難防止啓発活動の強化等 ・県警山岳遭難救助隊員や山岳高原パトロール隊員が救助活動等で使用する 装備品の整備及び救助訓練の実施 ・長野県山岳遭難防止対策協会が行う、救助訓練に関わる経費、救助装備品 の購入経費等の負担金 ・県警山岳遭難救助隊による北アルプス等主要山岳地帯で常駐パトロールを延べ 210日実施 ・県警山岳遭難救助隊員44名、山岳高原パトロール隊員105名の装備品を更 新整備 ・長野県山岳遭難防止対策協会救助部主催の救助訓練を11月と2月に2回、 ファーストエイド（救急法）研修会を1月に1回開催したほか、13地区遭対協救 助隊の装備品の購入経費を補助		